

太平洋島嶼国の海洋管理能力と 国際協力の現状と可能性

早川理恵子

笹川平和財団プロジェクトコーディネーター、
オタゴ大学博士課程在籍

2015年12月5日

日本海洋政策学会第7回年次大会プログラム
『海洋の未来と日本 ―海洋の持続可能な開発に向けて-』
会場:早稲田大学西早稲田キャンパス

発表内容

- 1 ミクロネシア海上保安事業と自己紹介
- 2 太平洋島嶼国とそのEEZの概要
- 3 海洋管理体制 — 支援状況(日米豪)
- 4 まとめと研究テーマの提案

宇宙から海へ





2008年4月、日本財団笹川陽平会長マーシャル諸島共和国トメイン大統領から
海洋に関する協力を要請される

【正論】日本財団会長・笹川陽平 太平洋島嶼国との共同体を
2008/05/06

6カ国(日米豪パラオ、ミクロネシア、マーシャル諸島 + 日本財団、笹川平和財団)協力枠組み作り



2010年11月、パラオ



日本財団の支援

小型パトロール艇の供与
(10年分(+?)の燃料、メンテナンス)
通信機器の強化
操船シュミレーター供与





笹川平和財団の支援 関係国(主に米豪)との調整 人材育成

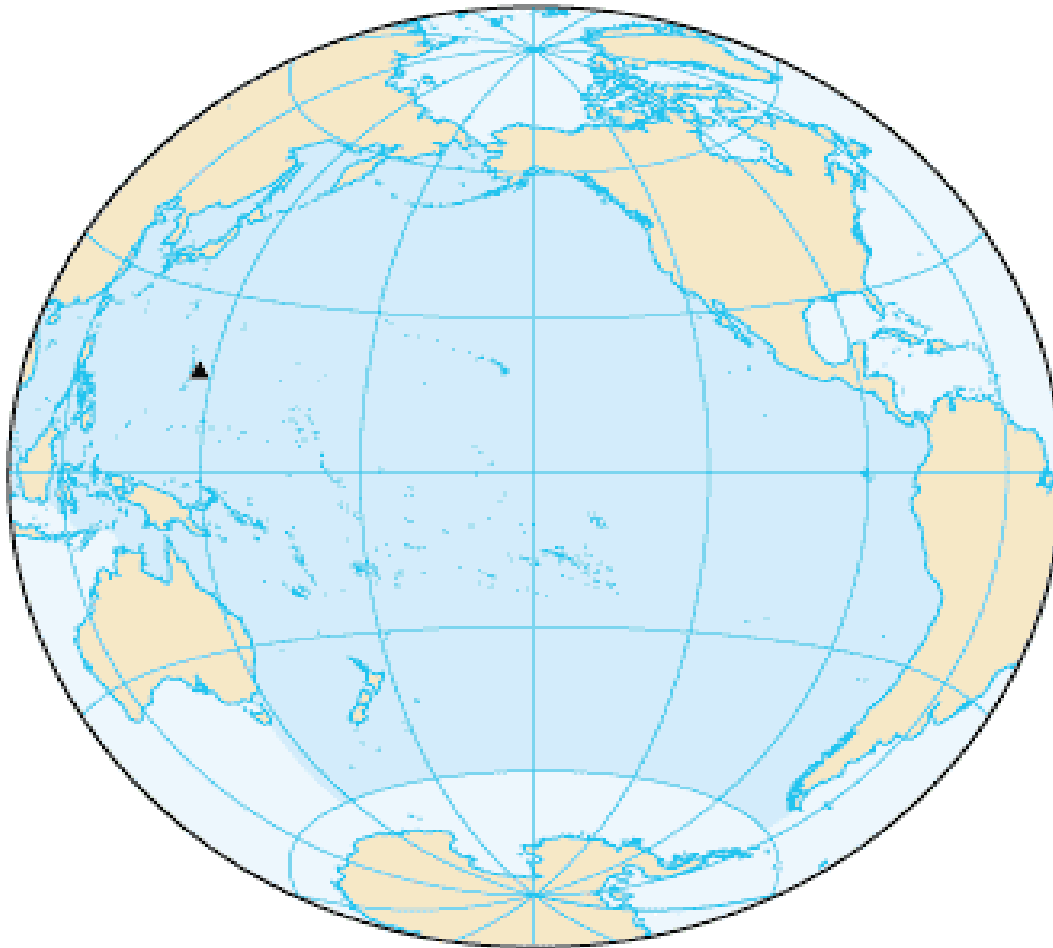
2つの疑問

- 小島嶼国がEEZを有する事の意味

第56条 排他的経済水域における沿岸国の権利、管轄権及び義務

- なぜNGOが島嶼国の海洋管理支援をするのか？

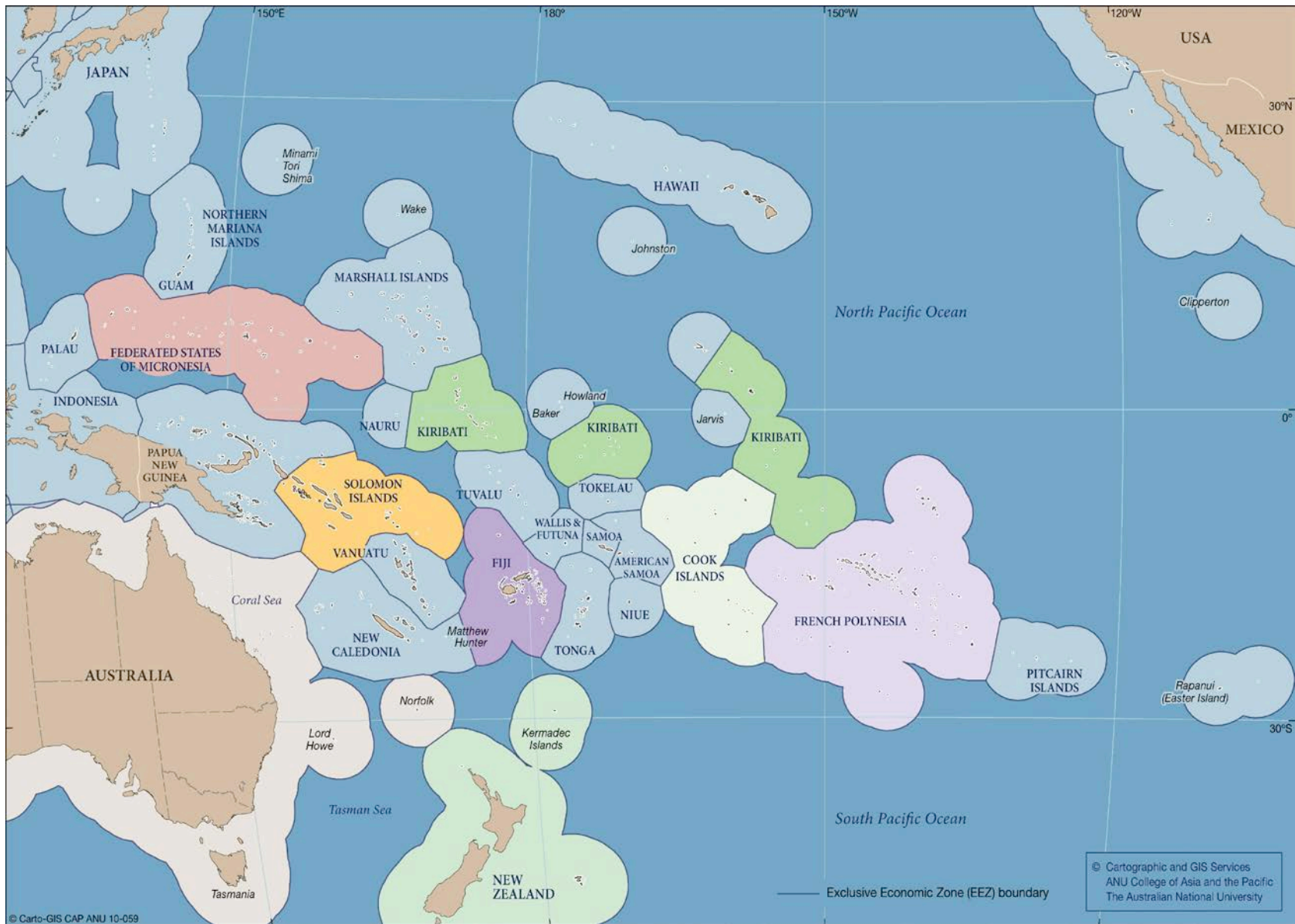
2 太平洋島嶼国とそのEEZの概要



Pacific Island Economy and Political Affiliation

Political Affiliation	Pacific Island Economy
Independent Countries: (British Commonwealth)	Papua New Guinea, Fiji, Vanuatu, Solomon Islands, Samoa, Tonga, Tuvalu, Nauru, Kiribati
US free association:	Republic of Marshall Islands, Federated states of Micronesia, Republic of Palau
NZ free association:	Cook Islands, Niue, Tokelau (NZ territory)
US territory and state:	Commonwealth of Northern Marian islands, Guam, American Samoa, Hawaii
French Territory:	French Polynesia, New Caledonia, Wallis & Futuna
British territory:	Pitcairn Island

(米領無人島: ウェーク島、ジョンストン環礁、ミッドウェイ環礁、キングマン環礁、パルミラ環礁、ジャビス島、ハワード島、ベーカー島、)



Country	Land area (km ²)	Size of EEZ (km ²)	Approx ratio (Land/EEZ)
Cook Islands	240	1,989,000	1 : 8300
Federated States of micronesia	701	2,900,000	1 : 4150
Fiji	18,272	1,338,000	1 : 73
Kiribati	684	3,540,000	1 : 5175
Marshall Islands	181	2,131,000	1 : 11,735
Palau	508	629,000	1 : 1238
Papua New Guinea	162,243	3,120,000	1 : 19
Samoa	2935	131,000	1 : 45
Solomon Islands	28,530	1,340,000	1 : 47
Tonga	699	720,000	1 : 1030
Tuvalu	26	725,000	1 : 27,885
Vanuatu	11,880	680,000	1 : 57

Note: Size of EEZ includes territorial sea and archipelagic waters.

Source: Hanns J. Buchholz, *Law of the Sea Zones in the Pacific Ocean*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, 1987.

日本 国土面積 380,000 EEZ 4,470,000 1:12

EEZと人口GDP海洋警察人数比率ー日本、パラオ、キリバス

	EEZ km2	人口	GDP (USD)	海洋警察
パラオ	629,000	21,100	250,000,000	25
		30	397	25,160
キリバス	3,540,000	110,500	166,800,000	50
		32	47	70,800
日本	4,470,000	127,000,000	4,600,000,000,000	13,000
		0.0352	1,029,083	344

【人口一人当たりのEEZ】パラオ31 km2、キリバス32 km2, 日本0.035 km2
パラオ、キリバスは日本の約千倍

【EEZ 1 km2辺りのGDP】パラオ約400ドル、キリバス約50ドル 日本は百万ドル
日本はパラオの2,500倍、キリバスの2万倍

【海洋警察一人当たりのEEZ】パラオは25,160km2 日本は343 km2
パラオは日本の73倍、キリバス205倍

第3次国連海洋法会議	島嶼国の独立	非核運動	漁業	環境
1973年NY第一会期 1974年カラカス第二会期 1977年34カ国が200海里制定* 1978年23カ国が200海里制定* 1982年第11会期採択	1962 Samoa 1968 Nauru 1970 Fiji, Tonga 1975 Papua New Guinea 1978 Tuvalu 1978 Solomon Islands 1979 Kiribati 1980 Vanuatu 1986 FSM, RMI	1970 ムルロア実験反対委員会 1971 South Pacific Forum 設立 1976 SPFがEEZ, FFA政策策定 1985 南太平洋非核条約	 1978 SPF FFA案を破棄 (メンバーを島限定) 1979 FFA設立 1985 キリバスソ連と漁業協定 1987 Tuna Treaty+US 1987 バヌアツソ連と漁業協定	1972 UNEP 設立 1974 UNEP 地域プログラム開始 1982 SPREP 設置案 1986 SPREP Convention

Biliana Cicin-Sain and Robert W. Knecht, The Emergence of a Regional Ocean Regime in the South Pacific, 16 Ecology L.Q. (1989).

*平成7年度 漁業の動向に関する年次報告」水産庁 世界における200海里水域設定の状況
<http://www.maff.go.jp/hakusyo/sui/h07/html/g1010101.htm>

3 海洋管理体制 ― 支援状況(日米豪)

Forum Fisheries Agency (FFA)

Pacific Patrol Boat Programm (豪州の支援)

4カ国防衛協力(米沿岸警備隊、豪、NZ, 仏海軍)

Western and Central Pacific Fisheries Commission
(WCPFC)

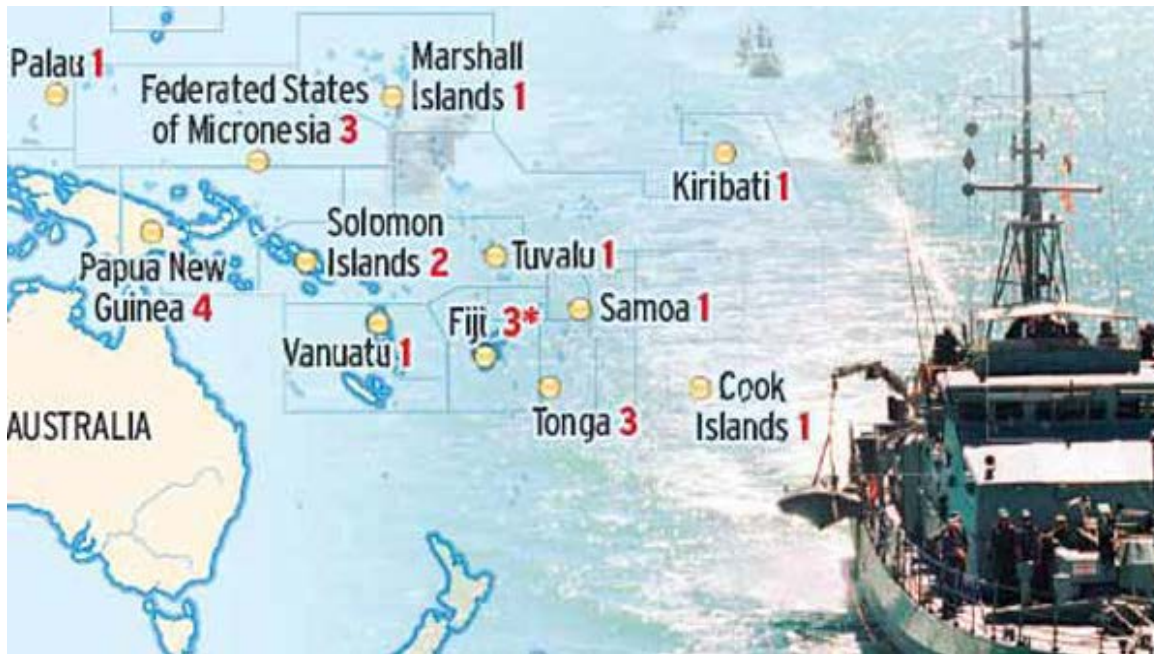
High Seas Boarding & Inspection

米国沿岸警備隊 シップライダーズ

USCG第14管区 ホノルル ― マーシャル諸島

USCG第14管区 グアム ― ミクロネシア連邦、パラオ
海軍―PACOMと協力

Pacific Patrol Boat Programm (豪州)



1970年代に開始
22隻の監視艇を供与

燃料費がない
人手がない
メンテが出来ない
年間30日しか稼働

2008年に中止を検討

豪州政府2billionAUDの
予算と共に延長を決定

High Seas Boarding & Inspection WCPFC

- 米国103隻
- 豪州46隻
- 台湾13隻
- ニュージーランド12隻
- フランス8隻
- カナダ5隻
- パプアニューギニア4隻
- ミクロネシア連邦3隻
- 韓国3隻
- 日本2隻
- (水産庁の取締船、東光丸と白竜丸)
- クック諸島1隻
- キリバス1隻
- パラオ1隻
- ツバル1隻



島嶼国政府による取締

- カツオ漁船拿捕 ミクロネシア連邦

日本カツオ漁船、相次ぎ拿捕され解放に3億円 [読売H27/1/12]

有罪を認めない示談という形で、3件、
示談金 計 2.5百万ドル。

1件は裁判となり、供託金 3百万ドルを支払い
船を解放。係争中。

その裁判において、確固となる証拠は一切提
示されていない。

島嶼国政府による取締

- 商業漁業禁止を含む海洋保護区制定

キリバス、
フェニックス諸島保護地域
40万km²

パラオ
商業禁止を含む海洋保護区の制定
60万km²

- 監視体制はない
- 信託基金制度(タックスヘブン)

島嶼国政府による取締

- 取り締まらない、という選択
 - ベトナムの違法漁船拿捕2015.6
 - ベトナムと国交がない
 - ベトナム語がわかる人材がいない
 - 漁師の健康管理、食事宿泊、帰国の手配をパラオ政府が全て負担しなければならない
-
- ダイナマイトや銃を保持
 - 麻薬、人身売買、
 - マネーロンダリング



燃やして国際世論にアピール



“Palau burns Vietnamese boats caught fishing illegally”

June 13 2015

BY ELAINE KURTENBACH, The Japan Times

水産庁取締船「みはま」パラオ派遣

- 総トン数499トン





水産庁取締船「みはま」が発見した
パラオEEZ内の違法操業。
写真提供水産庁





水産庁取締船「みはま」
が発見したパラオEEZ内
の違法操業。
写真提供水産庁





水産庁取締船「みはま」が発見したパラオEEZ内の違法操業。写真提供水産庁

水産庁取締船「みはま」パラオ派遣

- シップライダーズ方式も認めない
外務省と法務省

小島嶼国、途上国の違法操業取締の協力ができない日本政府



2011年3月11日
シーシェパードがパラオ政府と監視
協定締結

Spt.2015
Greenpeace's Rainbow Warrior III in Palau



Nov. 2012
グリーンピースがパラオ政府と監視協定締結

まとめと研究テーマの提案

＜まとめ＞

- 太平洋島嶼国の海洋管理能力は限定的
- 法執行、無意味な海洋保護区の制定
- 米豪の支援は限定的
- SS等のNGOの柔軟な支援

＜学術研究として理論枠組みの可能性＞

- マイクロステーツの国家としての存在の意味、背景。その根拠の一つがウィルソンの”self-determination”というアイデア

小国管理の国際的枠組み

委任統治（国際連盟規約22条）

信託統治（国連憲章第75条）

自由連合（1960年国連総会決議）

英連邦（53力国）

SIDS (Small Island Developing States)

理論枠組みの可能性

小国、植民に関する研究

<ウィルソン批判>

McMillan "Peacemakers: The Paris Peace Conference of 1919 and Its Attempt to End War"

Carr『危機の20年』

Carr『平和の条件』

<小国支持>

百瀬『小国』

Fox "The Power of Small States"

<植民論>

アダムスミス、新渡戸稲造、矢内原忠雄